

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

『資産の部合計』は、2,218億4千万円で、前年度末に比較し31億3千万円の減少となりました。主な内容は、「有形固定資産」で、和泉キャンパス隣接不動産購入による増加と遊休地の売却による減少、「その他の固定資産」で、年金引当資産による増加、「流動資産」で、上記不動産購入等に伴う現金預金の41億8千万円の減少です。

『負債の部合計』は、前年度末に比較し13億2千万円減少しました。主な内容は、「固定負債」で、退職給与引当金の減少と年金引当金の増加、「流動負債」で、未払金と前受金の減少です。

『基本金の部合計』は、前年度末と比べ73億円増加し、2,361億2千万円となりました。その結果、2013年度の『消費収支差額の部合計』は、638億8千万円の支出超過となりました。これは主に、不動産購入のほか、中野キャンパス開設に伴う教育環境の整備や体育会合宿所の建設などによるものです。

(2) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書について科目別に説明します。

[収入の部]

収入総額は、754億円であり、予算に比べ56億2千万円の増となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	37,815,691	△ 266,590	99.3%
手数料収入	3,368,266	△ 102,554	97.0%
寄付金収入	363,664	1,114	100.3%
補助金収入	5,576,037	813,453	117.1%
資産運用収入	932,138	59,697	106.8%
資産売却収入	1,718,760	18,760	101.1%
事業収入	2,453,713	1,236,943	201.7%
雑収入	1,837,576	181,704	111.0%
前受金収入	6,799,403	△ 762,825	89.9%
その他の収入	2,308,553	262,693	112.8%
資金収入調整勘定	△ 8,933,115	498,820	105.9%
前年度繰越支払資金	21,154,640	4,681,068	128.4%
収入の部合計	75,395,326	5,624,643	108.1%

以下は、款別の概要です。

- (ア) 『学生生徒等納付金収入』は、378億1千万円（予算比2億7千万円減）。期中の学生・生徒数は、33,742人（2013年5月1日基準）です。
- (イ) 『手数料収入』は、33億7千万円（予算比1億円減）。このうち「入学検定料収入」は33億3千万円。志願者の総数は、105,512人です。
- (ウ) 『寄付金収入』は、3億6千万円（予算比1百万円増）。このうち、用途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備5つの中から選択できる未来サポーター募金に1億5千万円。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付，研究を指定した寄付，学生奨学寄付および寄付講座などが含まれます。
- (エ) 『補助金収入』は、55億8千万円（予算比8億1千万円増）。内訳は次のとおりです。
「国庫補助金収入」は、51億3千万円（予算比7億8千万円増）。このうち大学に対する経常費補助金収入は45億5千万円（予算比5億3千万円増）で、この中には東日本大震災に対する補助金6千万円が含まれています。その他に、研究設備・装置補助金収入2億6千万円（予算比7千万円増），国際化拠点整備事業補助金等が含まれます。
「地方公共団体補助金収入」は、4億4千万円。これは、主に高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。
「その他の補助金収入」は、2百万円。主に特許出願支援制度に基づき科学技術振興機構から交付された補助金です。
- (オ) 『資産運用収入』は、9億3千万円（予算比6千万円増）。内訳は「第3号基本金運用収入」4千万円，各種積立金および運転資金等の「受取利息・配当金収入」4億6千万円並びに「施設設備利用料収入」4億3千万円です。
- (カ) 『資産売却収入』は、17億2千万円（予算比2千万円増）。主に、遊休地の売却に伴う収入及び資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (キ) 『事業収入』は、24億5千万円（予算比12億4千万円増）。「附属事業収入」および「受託事業収入」のほか「補助活動収入」，「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (ク) 『雑収入』は、18億4千万円（予算比1億8千万円増）。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」9億5千万円，入試要項頒布代金・明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」4億5千万円，教職員が拠出する「年金掛金収入」4億4千万円です。
- (ケ) 『前受金収入』は、68億円（予算比7億6千万円減）。主に2014年度新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (コ) 『その他の収入』は、23億1千万円（予算比2億6千万円増）。主な内訳は、「退職給与引当資産からの繰入収入」1億5千万円，「その他の引当資産からの繰入収入」3億9千万円，「貸付金回収収入」7億4千万円，前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」9億6千万円です。
- (サ) 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが89億3千万円であることを示す控除科目です。内訳は「期

末未収入金」(資金の受け入れが次年度になる。)が13億8千万円、「前期末前受金」(前年度に資金の受け入れが済んでいる。)が75億6千万円です。

(シ) 『前年度繰越支払資金』は、211億5千万円。2012年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

[支出の部]

支出総額は、収入と同額の754億円であり、予算に比べ56億2千万円の増となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	30,187,570	△ 444,921	98.5%
教 育 研 究 経 費 支 出	15,102,649	994,062	107.0%
管 理 経 費 支 出	2,032,970	△ 177,040	92.0%
施 設 関 係 支 出	5,290,315	△ 531,785	90.9%
設 備 関 係 支 出	2,012,055	△ 649,759	75.6%
資 産 運 用 支 出	2,431,751	△ 24,616	99.0%
そ の 他 の 支 出	8,175,676	1,762,697	127.5%
予 備 費 (資 金)		△ 51,512	0.0%
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 6,816,209	△ 654,244	110.6%
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,978,549	5,401,761	146.7%
支出の部合計	75,395,326	5,624,643	108.1%

以下は款別の概要です。

(ア) 『人件費支出』は、301億9千万円(予算比4億4千万円減)。内訳は、「教員人件費支出」178億9千万円、「職員人件費支出」90億8千万円、「役員報酬支出」1億2千万円、「退職金支出」14億3千万円、「年金給付金支出」16億7千万円です。

(イ) 『教育研究経費支出』は、151億円(予算比9億9千万円増)、『管理経費支出』は、20億3千万円(予算比1億8千万円減)。

(ウ) 『施設関係支出』は、52億9千万円(予算比5億3千万円減)。内訳は、「土地支出」が和泉キャンパス隣接不動産購入ほか29億9千万円、「建物支出」が駿河台研究棟整備工事1億4千万円、和泉第一校舎整備工事1億6千万円、スキー部合宿所整備工事ほか4億5千万円、「構築物支出」が硬式庭球部コート整備工事ほか5千万円、「建設仮勘定支出」が生田第一校舎6号館整備工事ほか15億1千万円です。

(エ) 『設備関係支出』は、20億1千万円(予算比6億5千万円減)。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」15億6千万円、「図書支出」3億7千万円です。

(オ) 『資産運用支出』は、24億3千万円(予算比2千万円減)。内訳は、資金効率運用のための短期運用債券の購入15億円、年金引当資産積立5億7千万円です。そのほか各種奨学金引当資産への積み立て等が3億6千万円です。

(カ) 『その他の支出』は、81億8千万円(予算比17億6千万円増)。主な内訳

は、「前期末未払金支払支出」75億9千万円、「貸付金支払支出」3億8千万円です。

(キ) 『予備費（資金）』は、予算5億円のうち4億5千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費支出』2億4千万円、『管理経費支出』1億1千万円、『人件費支出』7千万円などです。

(ク) 『資金支出調整勘定』は、前記各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが68億2千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」（資金支払いが次年度になる。）が66億6千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が1億5千万円です。

(ケ) 『次年度繰越支払資金』は、169億8千万円。当期から2014年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より41億8千万円下回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ減少したことを意味しています。

② 消費収支計算書

消費収支計算書について科目別に説明します。

[消費収入の部]

「消費収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、526億9千万円であり、予算より19億9千万円の増となっています。

『基本金組入額合計』は、当期に取得した固定資産や各種奨学基金への積み立てを主体に73億円（帰属収入の13.9%）の組入れとなっています。

『帰属収入合計』から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部合計』は453億9千万円で、予算比25億4千万円の増となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,815,691	71.8%	△ 266,590	99.3%
手 数 料	3,368,266	6.4%	△ 102,554	97.0%
寄 付 金	476,594	0.9%	27,044	106.0%
補 助 金	5,576,037	10.6%	813,453	117.1%
資 産 運 用 収 入	932,138	1.8%	59,697	106.8%
資 産 売 却 差 額	187,331	0.4%	199	100.1%
事 業 収 入	2,453,713	4.7%	1,236,943	201.7%
雑 収 入	1,881,432	3.6%	225,560	113.6%
帰属収入合計	52,691,202	100.0%	1,993,752	103.9%
基本金組入額合計(△)	△ 7,300,496	13.9%	543,043	93.1%
消費収入の部合計	45,390,706	86.1%	2,536,795	105.9%

以下は、款別の概要です。

(ア) 帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』および『資産売却差額』を除き

資金収入の決算額と同額です。

- (イ) 『寄付金』は、4億8千万円。資金収入の『寄付金収入』のほかに、機器備品および図書を受贈額を「現物寄付金」として1億1千万円加算したものです。
- (ウ) 『資産売却差額』は、1億9千万円。主な内訳は、遊休地の売却によるものです。
- (エ) 『基本金組入額合計』は、73億円。第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

(a) 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	72億8千万円
(b) 第3号基本金	各種奨学基金への積立金	1千万円
(c) 第4号基本金	恒常的保持資金	1千万円

〔消費支出の部〕

『消費支出の部合計』は、545億円であり、予算比8億8千万円の増です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	30,481,293	55.9%	△ 5,151	100.0%
教 育 研 究 経 費	21,210,612	38.9%	1,083,903	105.4%
管 理 経 費	2,473,371	4.5%	△ 185,824	93.0%
資 産 処 分 差 額	282,753	0.5%	120,637	174.4%
徴収不能引当金等繰入額	52,542	0.1%	△ 6,839	88.5%
予 備 費 (消 費)			△ 128,620	0.0%
消費支出の部合計	54,500,571	100.0	878,107	101.6%

主な款別内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『人件費』は、304億8千万円。内訳は次のとおりです。

「教員人件費」、「職員人件費」および「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額です。

「退職金」は、4千万円。「退職給与引当金繰入額」は、11億1千万円。当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。「年金引当金繰入額」は、22億4千万円。教職員の拠出する掛金収入、年金引当資産から生ずる果実および法人の負担金の総額を「年金引当金」へ繰り入れた額です。

- (イ) 『教育研究経費』は、212億1千万円、『管理経費』は、24億7千万円です。いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目「減価償却額」を加えた額です。
- (ウ) 『資産処分差額』は、2億8千万円。既存建物等施設の改修に伴う一部取り壊し、および機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。
- (エ) 『徴収不能引当金等繰入額』は、5千万円。貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上したほか、教職在職者にかかる奨学金返還免除分および前期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

(オ) 『予備費（消費）』は、予算 5 億円のうち 3 億 7 千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費』2 億 4 千万円、『管理経費』1 億 1 千万円、『人件費』2 千万円、です。

〔消費収支差額の部〕

「消費収入」決算額が 453 億 9 千万円であるのに対し、「消費支出」決算額が 545 億円となり、「消費支出」が「消費収入」を 91 億 1 千万円上回りました。

この結果、2012 年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』547 億 7 千万円は、当期末では、638 億 8 千万円に増加しました。

また、学校法人の負債とならない収入である帰属収入と消費支出の差額、「帰属収支差額」は 18 億 1 千万円の支出超過となりました。

以 上

2 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 貸借対照表

	(単位:千円)				
	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	本年度末
固定資産	185,614,902	187,120,915	192,086,422	192,314,839	192,943,668
流動資産	31,603,880	33,784,692	31,739,890	32,655,459	28,897,807
資産の部合計	217,218,782	220,905,607	223,826,312	224,970,298	221,841,475
固定負債	23,130,549	22,627,580	32,715,381	33,040,020	33,349,980
流動負債	15,527,419	15,685,516	17,092,963	17,884,393	16,254,979
負債の部合計	38,657,968	38,313,096	49,808,344	50,924,413	49,604,959
基本金の部合計	210,530,516	216,631,082	225,510,581	228,819,892	236,120,388
消費収支差額の部合計	△ 31,969,701	△ 34,038,571	△ 51,492,613	△ 54,774,007	△ 63,883,872
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	217,218,782	220,905,607	223,826,312	224,970,298	221,841,475

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

	(単位:千円)				
収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
学生生徒等納付金収入	37,366,218	38,386,212	38,154,906	37,501,237	37,815,691
手数料収入	3,700,069	3,646,855	3,562,895	3,519,919	3,368,266
寄付金収入	246,254	481,391	845,517	435,907	363,664
補助金収入	5,465,573	4,864,342	5,612,846	5,922,705	5,576,037
資産運用収入	1,104,589	1,056,484	1,004,192	901,436	932,138
資産売却収入	2,395,492	1,778,045	2,919,569	3,204,631	1,718,760
事業収入	907,803	1,139,897	992,211	1,068,974	2,453,713
雑収入	1,542,560	1,717,077	1,945,546	1,641,216	1,837,576
前受金収入	7,675,973	7,274,117	7,020,036	7,556,015	6,799,403
その他の収入	2,681,915	3,857,621	9,697,172	12,145,555	2,308,553
資金収入調整勘定	△ 8,939,925	△ 8,842,740	△ 9,344,299	△ 8,090,769	△ 8,933,115
前年度繰越支払資金	21,673,274	21,538,365	21,840,520	19,033,477	21,154,640
収入の部合計	75,819,794	76,897,666	84,251,111	84,840,303	75,395,326

支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
人件費支出	26,862,586	27,907,678	29,240,307	29,091,829	30,187,570
教育研究経費支出	11,866,374	12,117,079	13,022,761	12,962,038	15,102,649
管理経費支出	1,894,082	2,403,195	2,658,311	2,289,167	2,032,970
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出	919,481	3,890,917	11,658,152	11,703,511	5,290,315
設備関係支出	2,334,730	2,507,890	3,728,434	3,100,606	2,012,055
資産運用支出	10,042,225	6,137,883	6,005,742	4,013,704	2,431,751
その他の支出	6,078,211	6,308,856	6,491,120	8,134,495	8,175,676
資金支出調整勘定	△ 5,716,260	△ 6,216,353	△ 7,587,193	△ 7,609,687	△ 6,816,209
次年度繰越支払資金	21,538,365	21,840,521	19,033,477	21,154,640	16,978,549
支出の部合計	75,819,794	76,897,666	84,251,111	84,840,303	75,395,326

② 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
学生生徒等納付金	37,366,218	38,386,212	38,154,906	37,501,237	37,815,691
手数料	3,700,069	3,646,855	3,562,895	3,519,919	3,368,266
寄付金	318,920	589,314	919,447	492,901	476,594
補助金	5,465,573	4,864,342	5,612,846	5,922,705	5,576,037
資産運用収入	1,104,589	1,056,484	1,004,192	901,436	932,138
資産売却差額	381	170	3,966	65,292	187,331
事業収入	907,803	1,139,897	992,211	1,068,974	2,453,713
雑収入	1,542,560	1,717,077	1,979,963	1,641,216	1,881,432
帰属収入合計	50,406,112	51,400,351	52,230,426	51,113,680	52,691,202
基本金組入額合計	△ 7,663,873	△ 6,100,567	△ 9,378,368	△ 3,309,311	△ 7,300,496
消費収入の部合計	42,742,238	45,299,784	42,852,058	47,804,369	45,390,706

消費支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
人件費	26,228,060	27,235,911	39,331,288	29,509,005	30,481,293
教育研究経費	16,944,945	16,948,088	17,951,017	18,466,646	21,210,612
管理経費	2,247,742	2,806,910	3,054,510	2,708,857	2,473,371
借入金等利息		0	0	0	0
資産処分差額	83,075	286,986	411,397	373,065	282,753
徴収不能引当金等繰入額	165,881	90,759	56,757	28,190	52,542
消費支出の部合計	45,669,703	47,368,654	60,804,969	51,085,763	54,500,571
当年度消費支出超過額	2,927,465	2,068,870	17,952,911	3,281,394	9,109,865
前年度繰越消費支出超過額	29,042,237	31,969,702	34,038,572	51,492,613	54,774,007
基本金取崩額	—	—	498,870	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	31,969,701	34,038,572	51,492,613	54,774,007	63,883,872

3 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(単位:%)

比率名	算式	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	9.4	7.8	-16.4	0.1	-3.4
	帰属収入					
消費収支比率	消費支出	106.8	104.6	141.9	106.9	120.1
	消費収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	74.1	74.7	73.1	73.4	71.8
	帰属収入					
人件費比率	人件費	52.0	53.0	75.3	57.7	57.8
	帰属収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	33.6	33.0	34.4	36.1	40.3
	帰属収入					
管理経費比率	管理経費	4.5	5.5	5.8	5.3	4.7
	帰属収入					
流動比率	流動資産	203.5	215.4	185.7	182.6	177.8
	流動負債					
負債比率	総負債	21.6	21	28.6	29.3	28.8
	自己資金※1					
自己資金構成比率	自己資金	82.2	82.7	77.7	77.4	77.6
	総資金※2					
基本金比率	基本金	99.7	99.6	99.1	99.0	99.6
	基本金要組入額					

※1.自己資金=基本金+消費収支差額

※2.総資金=負債+基本金+消費収支差額

4 その他

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄	額面(株数)	貸借対照表計上額	時価	表示科目
債券	3回新関西国際空港他	14,000,000,000	14,000,000,000	14,144,826,000	退職給与引当資産等※
	19回公営企業債券他	10,900,000,000	10,897,785,000	11,390,957,500	年金引当資産
	1回中部国際空港他	7,700,000,000	7,698,666,000	7,779,233,300	有価証券
株式	山崎製パン株式会社	3000株	2,751,000	3,666,000	退職給与引当資産等※
	株式会社明大サポート他	1490株	124,250,000		有価証券
金銭信託	信託受益権	1,000,000,000	1,000,000,000	1,005,342,419	退職給与引当資産等※
計			33,723,452,000	34,324,025,219	

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) 借入金の状況
該当なし

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) その他
特に記載すべき事項はありません。

(5) 関連当事者等との取引の状況
関連当事者との取引については記載すべきものではありません。